

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日本電子材料株式会社

【英訳名】 JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 風間 悦男

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間		第54期 第1四半期 連結累計期間		第53期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		2,819		3,090		11,137
経常利益 又は経常損失() (百万円)		63		160		272
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (百万円)		204		75		68
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		162		274		165
純資産額 (百万円)		8,958		9,218		8,903
総資産額 (百万円)		13,791		13,913		13,278
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)		19.31		7.15		6.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		65.0		65.6		67.0

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間における、関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(半導体検査用部品関連事業)

平成24年5月29日、持分法適用関連会社である同和ジェム株が実施した第三者割当増資を当社が引き受け、連結子会社としたため、当第1四半期連結累計期間より同社を連結の範囲に含めております。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社と子会社7社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調となったものの、円高による輸出産業への影響、欧州の債務問題や中国経済の成長鈍化による海外経済の後退懸念等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、スマートフォンやタブレット端末向け需要が堅調に推移したものの、世界的な景気後退の影響を受け、多くの半導体メーカーにおいて投資抑制の傾向が強まり、厳しい事業環境となりました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、NAND型フラッシュメモリーの成長分野の半導体向けを中心にアドバンスプロブカードの拡販を進めました。利益面につきましては、製品の競争力や品質の向上を図りつつ、徹底した原価低減活動に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高30億9千万円（前年同期比9.6%増）、営業利益1億9千2百万円（前年同期は営業損失5千2百万円）、経常利益1億6千万円（前年同期は経常損失6千3百万円）、四半期純利益は、持分法適用関連会社であった同和ジェム㈱を連結子会社化したことに伴い、段階取得に係る差損として9千万円の特別損失を計上したことにより、7千5百万円（前年同期は四半期純損失2億4百万円）となりました。

なお、報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

半導体検査用部品関連事業

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、スマートフォンやタブレット端末向け需要が堅調に推移したものの、世界的な景気後退の影響により、パソコンやテレビ等のデジタル機器製品の需要が減少した結果、多くの半導体メーカーにおいても投資抑制の傾向が強まり、厳しい事業環境となりました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、NAND型フラッシュメモリーやスマートフォン向けロジックIC等の成長分野の半導体向けを中心にアドバンスプロブカード（Mタイププロブカード、Vタイププロブカード）の拡販を進めました。利益面につきましては、製品の競争力や品質の向上を図りつつ、徹底した原価低減活動に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は30億4千3百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は3億9千3百万円（前年同期比208.3%増）となりました。

電子管部品関連事業

電子管部品関連事業の売上高は、4千7百万円(前年同期比8.8%減)、セグメント利益は7百万円(前年同期比50.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億3千5百万円増加し、139億1千3百万円となりました。

これは主として、有価証券が3億5千2百万円減少いたしましたが、現金及び預金が3億1千万円、受取手形及び売掛金が2億5千7百万円、有形固定資産が2億1千9百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億1千9百万円増加し、46億9千4百万円となりました。

これは主として、社債が1億円減少いたしましたが、支払手形及び買掛金が2億2千9百万円、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億1千5百万円増加し、92億1千8百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が2億1百万円、少数株主持分が9千3百万円増加したこと等によるものであります。

なお、以上の増減には、同和ジェム(株)の連結子会社化によるものが含まれております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億1千万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,880	10,604,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,604,880	10,604,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	10,604,880		983		1,202

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,563,700	105,637	
単元未満株式	普通株式 25,980		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,604,880		
総株主の議決権		105,637	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子材料株式会社	兵庫県尼崎市西長洲町2 丁目5番13号	15,200		15,200	0.14
計		15,200		15,200	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,911	2,222
受取手形及び売掛金	1 4,436	1 4,694
有価証券	1,811	1,459
商品及び製品	61	143
仕掛品	408	468
原材料及び貯蔵品	789	893
その他	562	578
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	9,980	10,456
固定資産		
有形固定資産	2,612	2,831
無形固定資産	182	163
投資その他の資産		
その他	510	468
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	503	461
固定資産合計	3,298	3,457
資産合計	13,278	13,913
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,914	2,143
短期借入金	600	700
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	99	99
賞与引当金	-	61
その他	631	624
流動負債合計	3,445	3,829
固定負債		
社債	300	200
長期借入金	101	76
役員退職慰労引当金	100	153
退職給付引当金	119	144
その他	307	290
固定負債合計	929	865
負債合計	4,375	4,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	7,589	7,612
自己株式	15	15
株主資本合計	9,760	9,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	858	657
その他の包括利益累計額合計	857	657
少数株主持分	-	93
純資産合計	8,903	9,218
負債純資産合計	13,278	13,913

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,819	3,090
売上原価	2,201	2,250
売上総利益	617	840
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	145	159
賞与引当金繰入額	31	16
役員退職慰労引当金繰入額	-	2
研究開発費	240	210
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	253	257
販売費及び一般管理費合計	670	647
営業利益又は営業損失()	52	192
営業外収益		
受取利息	3	2
その他	16	12
営業外収益合計	19	15
営業外費用		
支払利息	7	5
持分法による投資損失	7	3
為替差損	12	34
その他	3	3
営業外費用合計	30	47
経常利益又は経常損失()	63	160
特別利益		
負ののれん発生益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
段階取得に係る差損	-	90
特別損失合計	-	90
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	63	75
法人税、住民税及び事業税	34	44
法人税等調整額	106	44
法人税等合計	141	0
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	204	75
四半期純利益又は四半期純損失()	204	75

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	204	75
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	38	112
持分法適用会社に対する持分相当額	4	88
その他の包括利益合計	41	199
四半期包括利益	162	274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162	274
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	持分法適用関連会社である同和ジェム株が実施した第三者割当増資を当社が引き受け、同社は、当第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社である同和ジェム株の第三者割当増資を当社が引き受け、持分比率が増加したため、同社を連結の範囲に含めたことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	2百万円	8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	177百万円	158百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	52	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	52	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,767	52	2,819		2,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,767	52	2,819		2,819
セグメント利益	127	14	142	195	52

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,043	47	3,090		3,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,043	47	3,090		3,090
セグメント利益	393	7	400	207	192

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 同和ジェム(株)

事業の内容 韓国における半導体検査用部品の製造・販売

企業結合を行った主な理由

韓国市場における事業の強化を図るため

企業結合日

平成24年5月29日

企業結合の法的形式

当社による同和ジェム(株)の第三者割当増資引き受けによる連結子会社化

結合後企業の名称

同和ジェム(株)

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 38.5%

企業結合日に追加取得した議決権比率 12.3%

取得後の議決権比率 50.8%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、同和ジェム(株)の議決権の過半数を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は、持分法による投資損益のみ計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた同和ジェム(株)の普通株式の企業結合日における時価	55百万円
	企業結合日に追加取得した同和ジェム(株)の普通株式の時価	36百万円
取得原価		91百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 90百万円

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

5百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	19.31	7.15
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	204	75
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	204	75
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。